

家計調査結果からみた近年のエンゲル係数の上昇要因について

大島 敬士

(総務省統計局統計調査部消費統計課 統計専門職)

1. はじめに

ドイツの統計学者エルンスト・エンゲル (Ernst Engel) が明らかにした「所得の増加とともに、家計の支出に占める食料への支出の割合（エンゲル係数）は低下する」というエンゲルの法則は、よく知られた経験則の一つである。

食料は日常生活をする上で必要不可欠な支出であることから、エンゲル係数が小さい家計ほど生活にゆとりがあるとされ、経済的な豊かさや生活水準を示す指標として用いられることがある。ただし、近年では、食に対する意識の変化（安全志向、グルメ志向）、食の外部化（弁当や総菜などの調理食品、外食の増加）などもあることから、エンゲル係数の低下が必ずしも経済的な豊かさなどを示すものとはいえない側面もある。

「家計調査（総務省）」の結果からエンゲル係数の長期的な推移をみると、第2次世界大戦直後は60%を超える水準であったが、戦後の経済復興期の1950年代前半には40%台まで低下した。その後も低下を続け、60年代後半には30%台後半となり、その後の高度経済成長期を経て、70年代終わりには20%台の水準まで低下した。80年代以降も引き続き低下傾向にあったが、2005年の22.9%を底に反転し、06年以降上昇傾向となった。そして、14年は24.0%、15年は25.0%、16年は25.8%となり、2年連続で1ポイント程度の上昇幅となっている（図表-1）。

エンゲル係数の上昇要因としては、円安（食料

品は相対的に輸入が多い）や天候不順（生鮮野菜等は天候の影響を受けやすい）などによる食料価格の上昇、収入の伸び悩み（収入が減少しても食費はあまり減らせない）などの短期的な要因が考えられる。また、長期的な要因としては、高齢化に伴う世帯構造の変化（無職世帯の増加）、単身世帯の増加、食に対する意識の変化（安全志向、グルメ志向）、食の外部化（調理食品や外食の増加）による影響が考えられる。

ここでは、主にエンゲル係数の急上昇がみられた14年以降のエンゲル係数の上昇要因について考えていく。

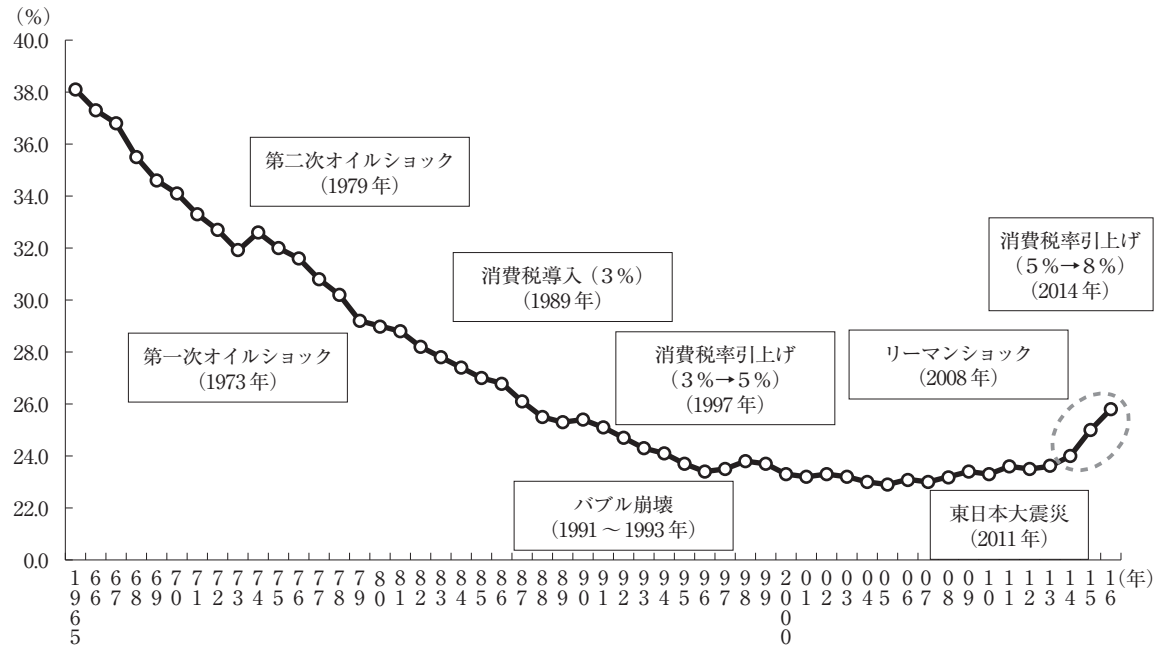
2. 乖離する消費支出と食料の推移

まず、家計調査の四半期別結果から、2014年前後の消費支出、食料及びエンゲル係数の動きを確認しておく。

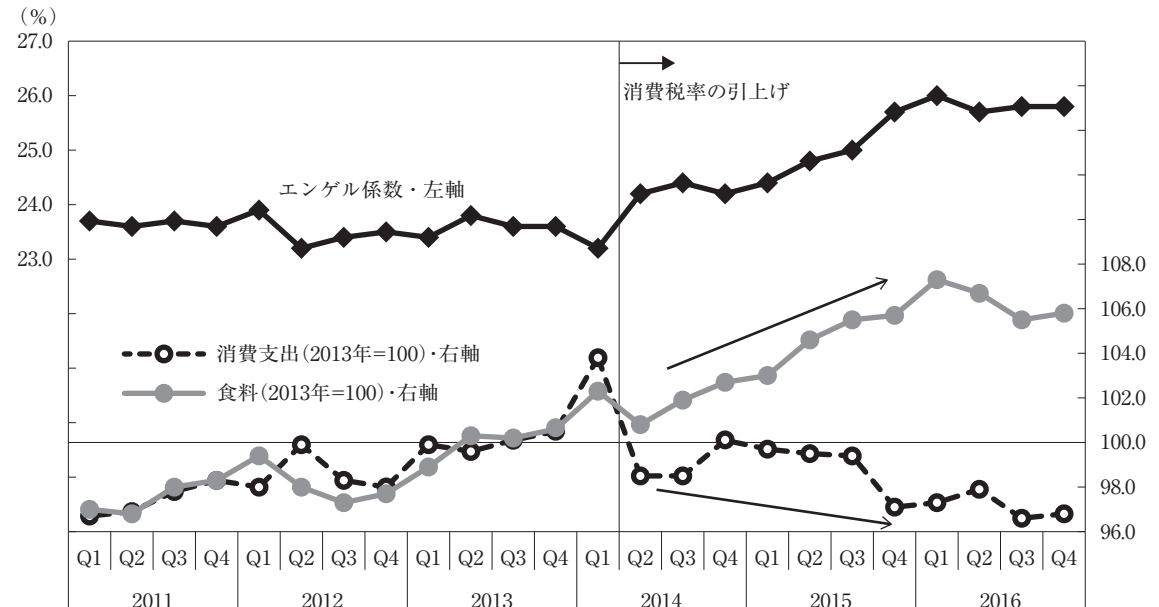
13年以前の消費支出と食料はおおむね連動して推移しており、いずれも12年10～12月期以降、上昇傾向で推移している。そして、消費税率の引上げ以降では、食料は14年4～6月期に低下したものの、翌期以降は再び上昇傾向で推移している。一方で、消費支出は消費税率の引上げ以降、低下傾向で推移している。

こうしたことから、14年1～3月期以前、ほぼ横ばいで推移していたエンゲル係数は、14年4～6月期以降上昇傾向となり、消費税率引上げ前（14年1～3月期）の23.3%から16年1～3月期でピー

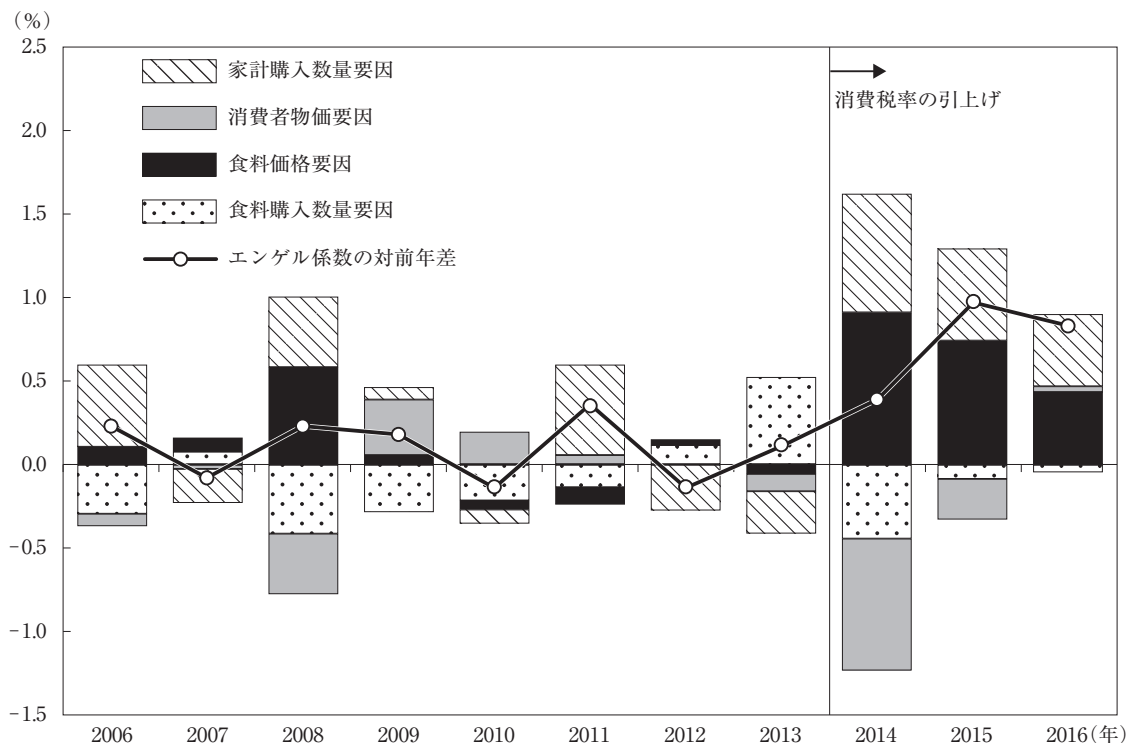
図表-1 エンゲル係数の推移(二人以上の世帯)



図表-2 消費支出、食料及びエンゲル係数(名目・季節調整値)(二人以上の世帯)



図表-3 エンゲル係数の対前年差の要因分解(二人以上の世帯)



注:「エンゲル係数=(食料/消費支出)=(実質食料/実質消費支出)*(CPI食料/CPI持家の帰属家賃を除く総合)」という関係から要因分解を行った

資料: 家計調査(総務省)、消費者物価指数(総務省)

図表-4 CPI 食料の構成品目の対前年寄与度及び前年比(全国)

	対前年寄与度 (%)			前年比 16年 (対13年比)
	2016年	2015年	2014年	
食料	1.7	3.1	3.8	8.9
穀類	0.14	▲ 0.07	▲ 0.04	0.5
魚介類	0.15	0.32	0.79	15.8
肉類	0.15	0.39	0.59	14.8
乳卵類	0.01	0.12	0.22	8.9
野菜・海藻	0.41	0.64	0.29	13.1
果物	0.27	0.30	0.15	20.3
油脂・調味料	0.03	0.04	0.14	5.0
菓子類	0.22	0.40	0.31	11.1
調理食品	0.17	0.35	0.50	9.4
飲料	0.02	0.06	0.06	2.3
酒類	▲ 0.02	▲ 0.01	0.11	1.5
外食	0.16	0.43	0.56	5.5

資料: 消費者物価指数(総務省)

クの26.0%に達し、わずか2年間で2.7ポイント上昇した(図表-2)。

3. 食料価格の上昇と家計購入数量の減少

図表-2でみたように、2014年4～6月期以降のエンゲル係数の上昇は、食料への支出増が続く一方で、消費支出が減少傾向に転じたことによるものであった。

エンゲル係数の変化は、同係数を算出する際に用いる消費支出に影響する「消費者物価要因」及び「家計購入数量(消費量)要因」に、また、食料に影響する「食料価格要因」及び「食料購入数量(消費量)要因」に分解することができる。

エンゲル係数の対前年差について、これらの要因に分解すると、14年はエンゲル係数の対前年差

図表-5 10大費目の支出金額及び対前年実質寄与度(二人以上の世帯)

	支出金額 (円)				対前年実質寄与度 (%)			
	2016 年	2015 年	2014 年	2013 年	2016 年	2015 年	2014 年	16 年 (対 13 年)
消 費 支 出	282,188	287,373	291,194	290,454	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 6.9
食 料	72,934	71,844	69,926	68,604	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.45	▲ 0.56
住 居	16,679	17,931	17,919	18,262	▲ 0.46	▲ 0.04	▲ 0.17	▲ 0.66
うち設備修繕・維持	8,359	9,081	9,122	9,325	▲ 0.28	▲ 0.08	▲ 0.14	▲ 0.48
光 熱 ・ 水 道	21,177	23,197	23,799	23,240	▲ 0.12	0.00	▲ 0.29	▲ 0.41
家 具 ・ 家 事 用 品	10,329	10,458	10,633	10,325	▲ 0.03	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 0.17
被 服 及 び 履 物	10,878	11,363	11,983	11,756	▲ 0.24	▲ 0.30	▲ 0.01	▲ 0.52
保 健 医 療	12,888	12,663	12,838	12,763	0.04	▲ 0.10	▲ 0.02	▲ 0.08
交 通 ・ 通 信	39,054	40,238	41,912	41,433	▲ 0.13	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.63
うち自動車等関係費	20,648	21,928	24,081	23,729	▲ 0.22	▲ 0.42	▲ 0.10	▲ 0.73
教 育	11,310	10,995	10,936	11,539	0.05	▲ 0.04	▲ 0.28	▲ 0.27
教 養 娛 楽	28,159	28,314	28,942	28,959	▲ 0.15	▲ 0.40	▲ 0.36	▲ 0.89
うち教養娯楽サービス	16,834	16,825	16,934	17,153	▲ 0.06	▲ 0.13	▲ 0.25	▲ 0.44
そ の 他 の 消 費 支 出	58,780	60,371	62,305	63,573	▲ 0.53	▲ 0.87	▲ 1.12	▲ 2.48
う ち 交 際 費	20,903	22,027	22,335	22,942	▲ 0.38	▲ 0.18	▲ 0.45	▲ 1.00

注:「その他の消費支出」及び「交際費」の実質化には、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いている

資料: 家計調査(総務省)、消費者物価指数(総務省)

に対して消費税率の引上げなどによる「食料価格要因」の上昇寄与が「消費者物価要因」の低下寄与を上回り、価格要因全体ではエンゲル係数の上昇に寄与している。また、購入数量要因全体では、エンゲル係数の対前年差に対して上昇に寄与している。さらに、消費税率の引上げから1年が経過した15年では、「食料購入数量要因」及び「消費者物価要因」による低下寄与は14年に比べて小さくなった一方で、「食料価格要因」及び「家計購入数量要因」による上昇寄与は依然として大きく、結果として、エンゲル係数の対前年差の上昇幅は拡大している(図表-3)。

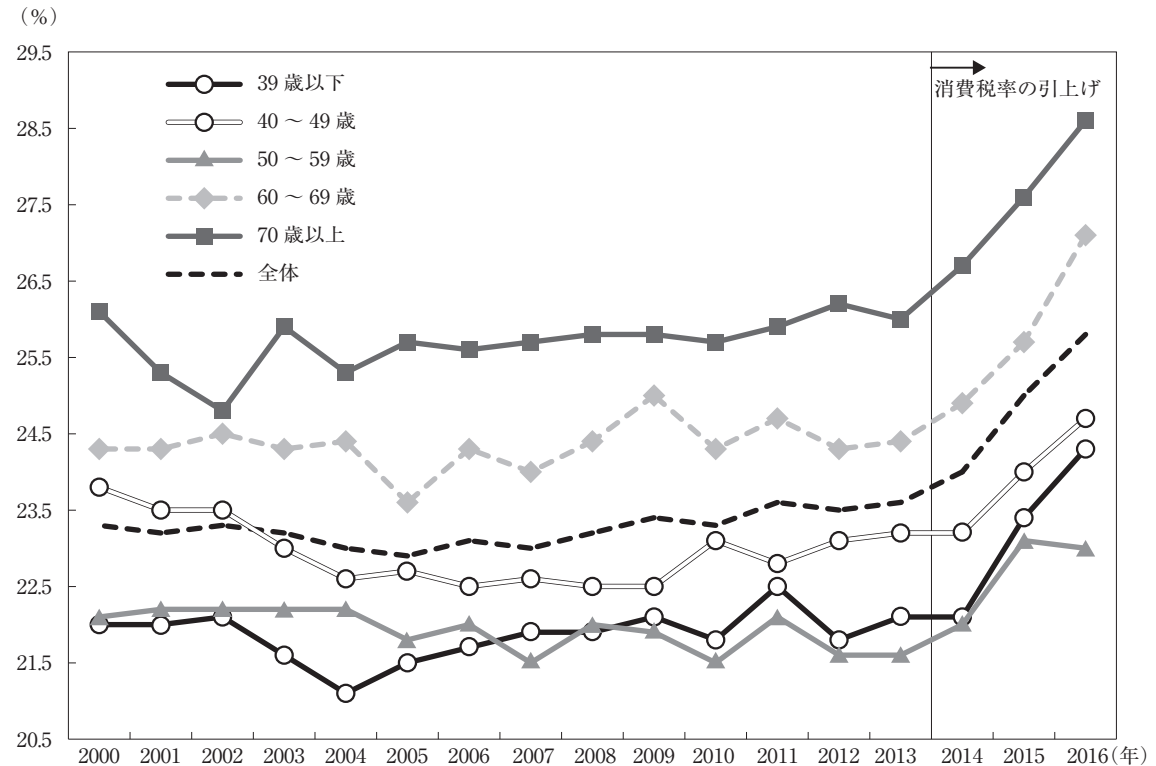
こうしたことから、14年以降は、食料価格の上昇を受けて、家計では食料の購入数量を減らしたものの、購入数量の減少を上回る食料価格の上昇による食料への支出増に加え、食料を含む家計全体の購入数量の減少による消費支出減がエンゲル係数の上昇要因とみられる。

4. 肉類、野菜・海藻及び調理食品等の価格が上昇

次に、前節の「食料価格要因」に関して、食料の構成品目の対前年寄与度をみると、14年以降、「肉類」、「野菜・海藻」、「調理食品」及び「外食」などの品目が食料全体の価格上昇に寄与している(図表-4)。15年以降、食料全体への上昇寄与が大きい「野菜・海藻」については、天候不順などによる生鮮野菜の価格高騰が影響している。また、「調理食品」及び「外食」の支出については、食の外部化を背景として、食料への支出全体に占める支出割合が年々高まっており、これらの支出金額の大きい品目において価格上昇がみられたことも、食料への支出金額の増加に影響しているとみられる。

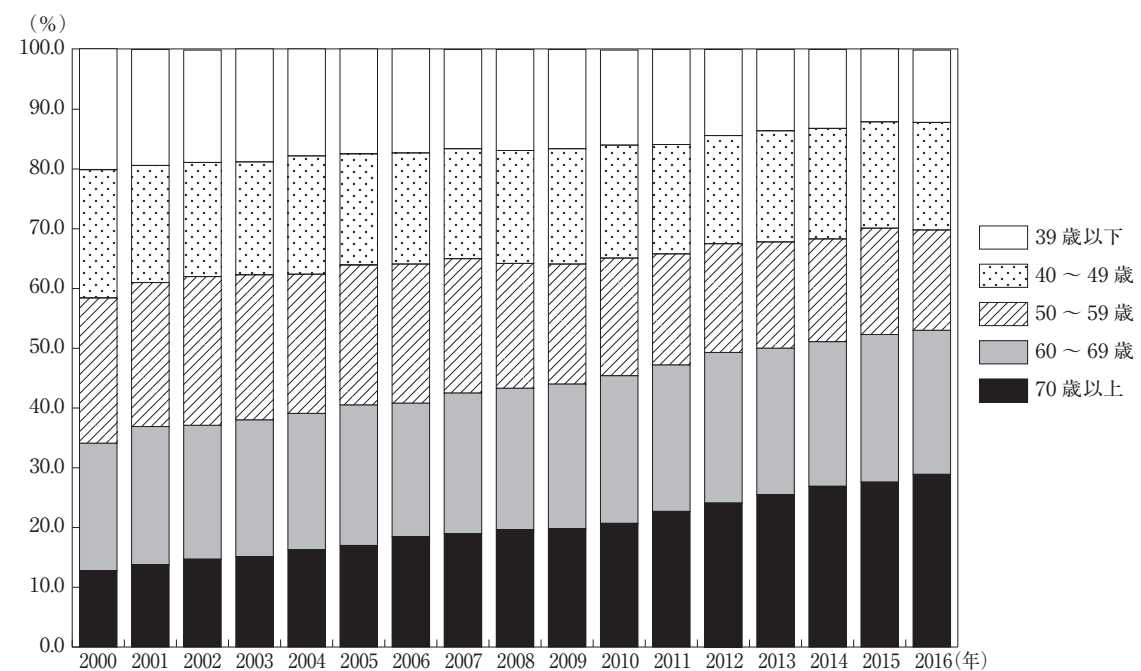
また、「家計購入数量要因」に関して、消費支出の内訳である10大費目の対前年実質増減率をみると、14年以降、「その他の消費支出」、「教養娯楽」、「住居(設備修繕・維持)」及び「交通・通信」などの減少が消費支出全体の減少に寄与しており、

図表-6 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移(二人以上の世帯)



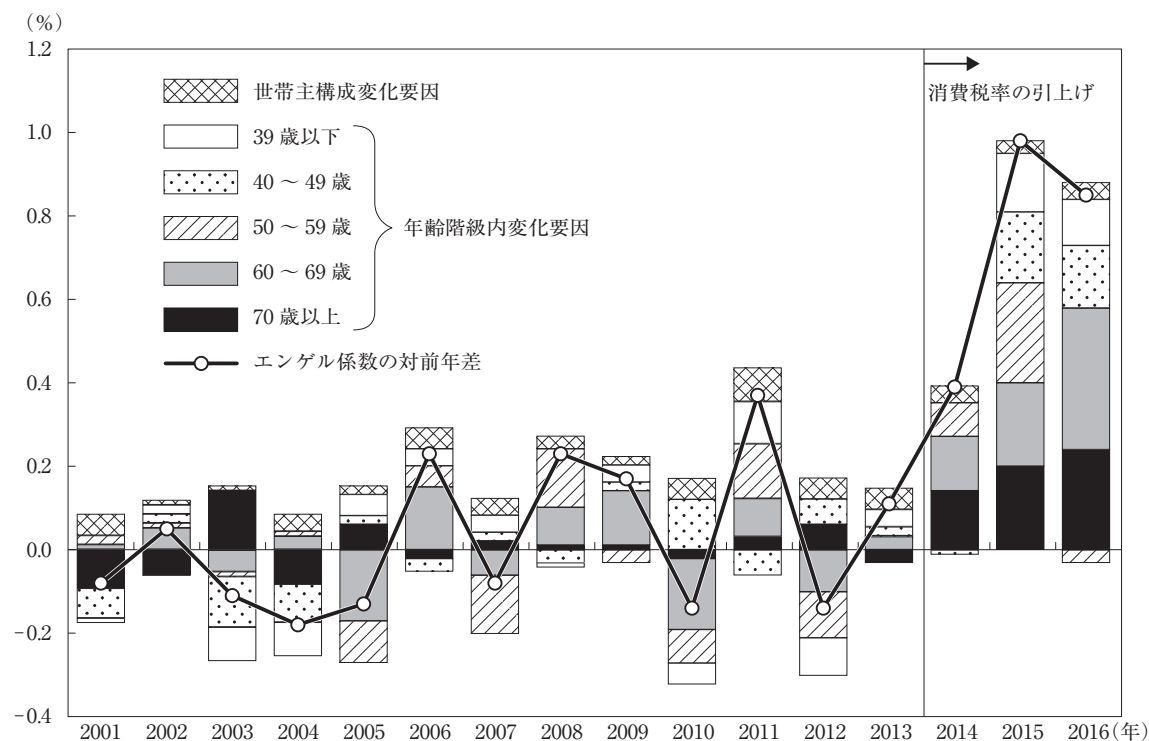
資料: 家計調査(総務省)

図表-7 世帯主の年齢階級別世帯割合(二人以上の世帯)



資料: 家計調査(総務省)

図表-8 エンゲル係数の対前年差の要因分解(二人以上の世帯)



注: エンゲル係数の対前年差の「年齢階級内変化要因」及び「世帯主構成変化要因」への分解は、次式による

$$\underbrace{\frac{F^t}{C^t} - \frac{F^{t-1}}{C^{t-1}}}_{\text{エンゲル係数の対前年差}} = \sum_i \left[\underbrace{\left(\frac{F_i^t}{C_i^t} - \frac{F_i^{t-1}}{C_i^{t-1}} \right) \frac{1}{2} \left(\frac{C_i^t}{C^t} + \frac{C_i^{t-1}}{C^{t-1}} \right)}_{\text{年齢階級内変化要因}} + \underbrace{\left(\frac{C_i^t}{C^t} - \frac{C_i^{t-1}}{C^{t-1}} \right) \frac{1}{2} \left(\frac{F_i^t}{C_i^t} + \frac{F_i^{t-1}}{C_i^{t-1}} \right)}_{\text{世帯主構成変化要因}} \right]$$

F : 食料、 C : 消費支出、 i : 世帯主の年齢階級 (添え字なしは全体)、 t : 暦年

資料: 家計調査(総務省)

家計においては不要不急な費目への支出を抑える動きがみられる (図表-5)。

5. 世帯主の年齢階級別にみたエンゲル係数の上昇要因

(1) 全ての年齢階級でエンゲル係数は上昇

次に、世帯主の年齢階級別にエンゲル係数の推移を確認しておく。

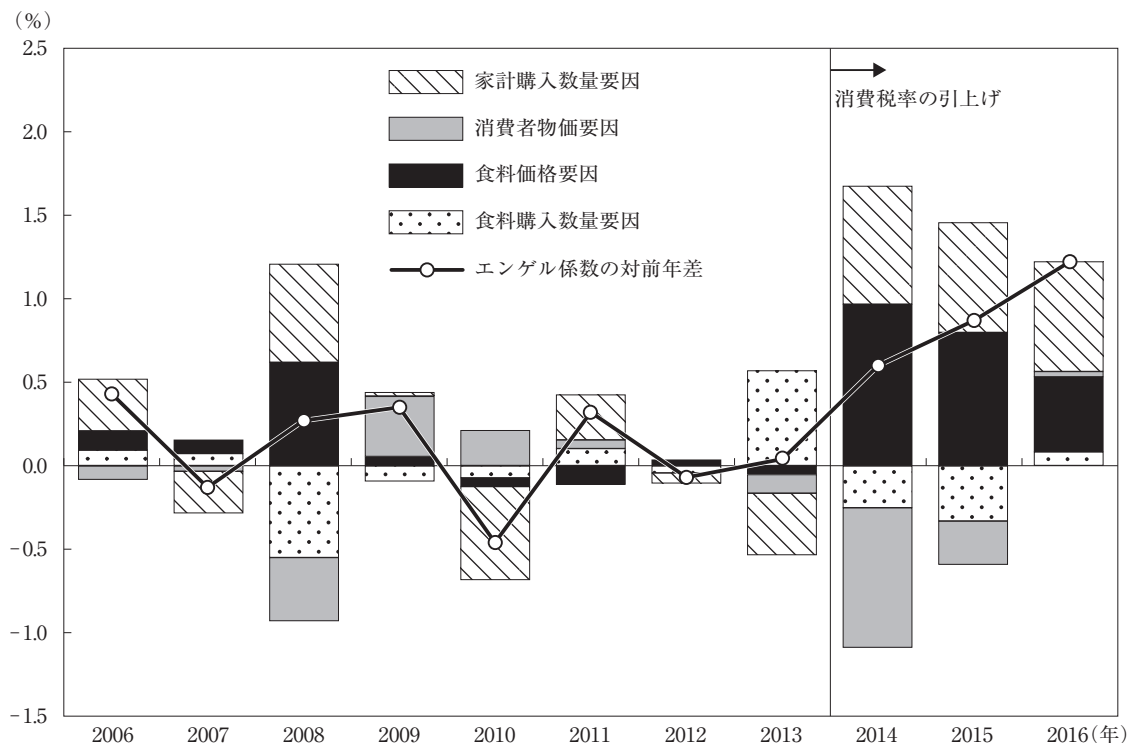
世帯主が50～59歳、60～69歳及び70歳以上の世帯では14年以降エンゲル係数の上昇がみられる。一方、世帯主が39歳以下及び40～49歳の世帯では、14年においてはエンゲル係数の上昇はみ

られず、翌年15年以降において大幅な上昇がみられる。また、各年齢階級のエンゲル係数の水準をみると、世帯主が50～59歳の世帯を除いて、世帯主の年齢階級が上がるにつれて、高くなる傾向がみられる。16年において、エンゲル係数が最も高い70歳以上の世帯 (28.6%) と最も低い50～59歳の世帯 (23.0%) では、両者の水準差は5.6ポイントとなっている (図表-6)。

(2) 増加する高齢者世帯

続いて、二人以上の世帯に占める世帯主の年齢階級別世帯割合をみると、高齢化の進展に伴い世帯主が60歳以上の高齢者世帯の世帯割合が上昇

図表-9 エンゲル係数の対前年差の要因分解(二人以上の世帯)(60歳以上の世帯)



注: 図表-3の注釈を参照

資料: 家計調査(総務省)、消費者物価指数(総務省)

しており、2000年に34.1%（60～69歳：21.3%、70歳以上：12.8%）であった世帯割合は、13年には50%（60～69歳：24.5%、70歳以上：25.5%）と半数を占め、16年には53.0%（60～69歳：24.1%、70歳以上：28.9%）となっており、16年間で18.9ポイント上昇している。

一方で、60歳未満の世帯割合は2000年に65.9%であったが、16年には、47.0%となっている。特に、39歳以下の世帯割合は、16年間で半分程度にまで低下している（図表-7）。

(3) 高齢者世帯が二人以上の世帯全体のエンゲル係数の大きく押し上げ

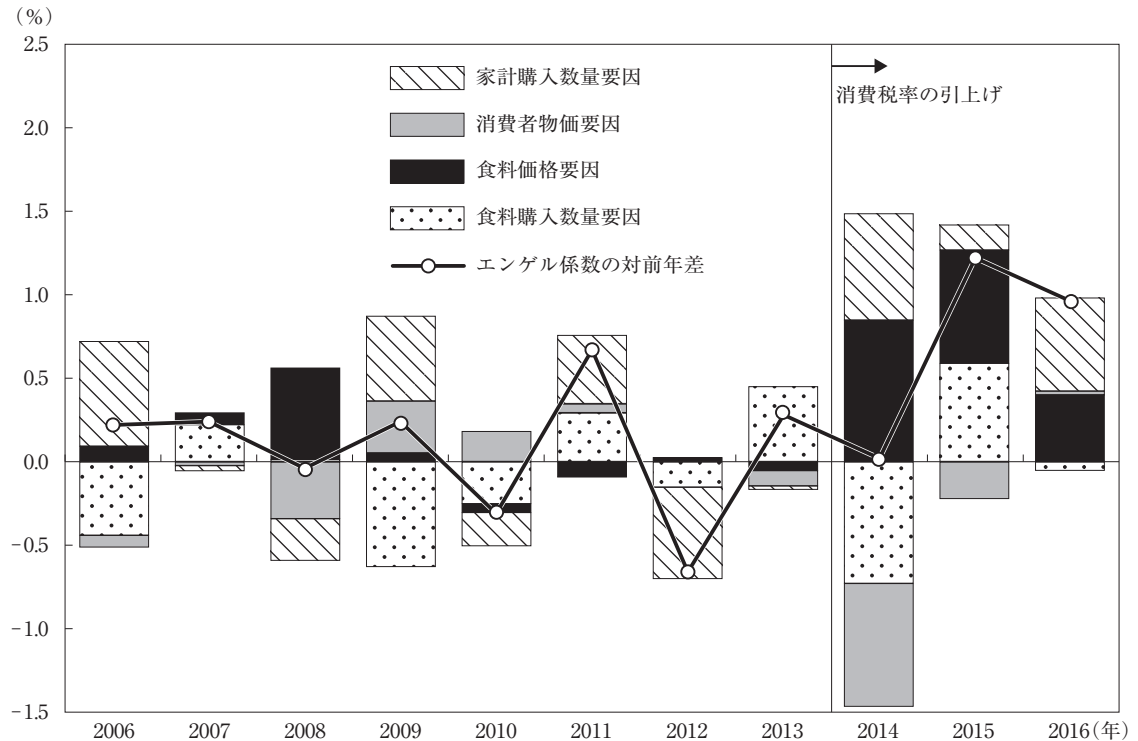
図表-7のように、世帯主が60歳以上の高齢者世帯は増加傾向にあり、2013年以降は二人以上の世帯全体の半数以上を占めている。このようなエンゲル係数の水準が相対的に高い高齢者世帯の

上昇は、二人以上の世帯全体のエンゲル係数の押し上げに寄与するとともに、二人以上の世帯全体に対する高齢者世帯の影響を高めることとなる。

そこで、二人以上の世帯全体のエンゲル係数の対前年差について、「年齢階級内変化要因」と「世帯主構成変化要因」に分解すると、2001年以降、「世帯主構成変化要因」はエンゲル係数の対前年差の上昇に寄与しており、00年から16年までのエンゲル係数（23.3%→25.8%）の上昇幅2.5ポイントのうち、0.6ポイント程度が「世帯主構成変化要因」による影響で押し上げられている。

また、消費税率の引上げが行われた14年以降のエンゲル係数の上昇幅のうち、「世帯主構成変化要因」による寄与はわずかであり、二人以上の世帯全体のエンゲル係数の上昇は、特に60～69歳及び70歳以上の世帯の高齢者世帯における上昇が影響している（図表-8）。

図表-10 エンゲル係数の対前年差の要因分解(二人以上の世帯)(39歳以下の世帯)



注: 図表-3の注釈を参照

資料: 家計調査(総務省)、消費者物価指数(総務省)

(4) 高齢者世帯や若年世帯においても食料価格の上昇と家計購入数量の減少が影響

2014年以降、二人以上の世帯全体のエンゲル係数の上昇に大きく寄与している世帯主が60歳以上の高齢者世帯と、39歳以下の若年世帯について、図表-3と同様に、エンゲル係数の対前年差について、「消費者物価要因」、「家計購入数量(消費量)要因」、「食料価格要因」及び「食料購入数量(消費量)要因」に要因分解を行う。

60歳以上の世帯における14年以降のエンゲル係数の上昇については、二人以上の世帯全体(図表-3)とほぼ同様の動きをしており、食料価格の上昇と家計全体の購入数量の減少が要因となっている(図表-9)。

また、39歳以下の世帯では、14年は、「食料価格要因」及び「家計購入数量要因」がエンゲル係数の上昇に寄与しているものの、「消費者物価要

因」及び「食料購入数量要因」の低下寄与により上昇寄与分を相殺しており、結果としてエンゲル係数の上昇はほとんどみられない。しかし、15年は「食料購入数量要因」がエンゲル係数の上昇に寄与したこともあり、エンゲル係数は大きく上昇している。そして、16年は14年及び15年と同様に、「食料価格要因」及び「家計購入数量要因」がエンゲル係数の上昇に寄与している(図表-10)。

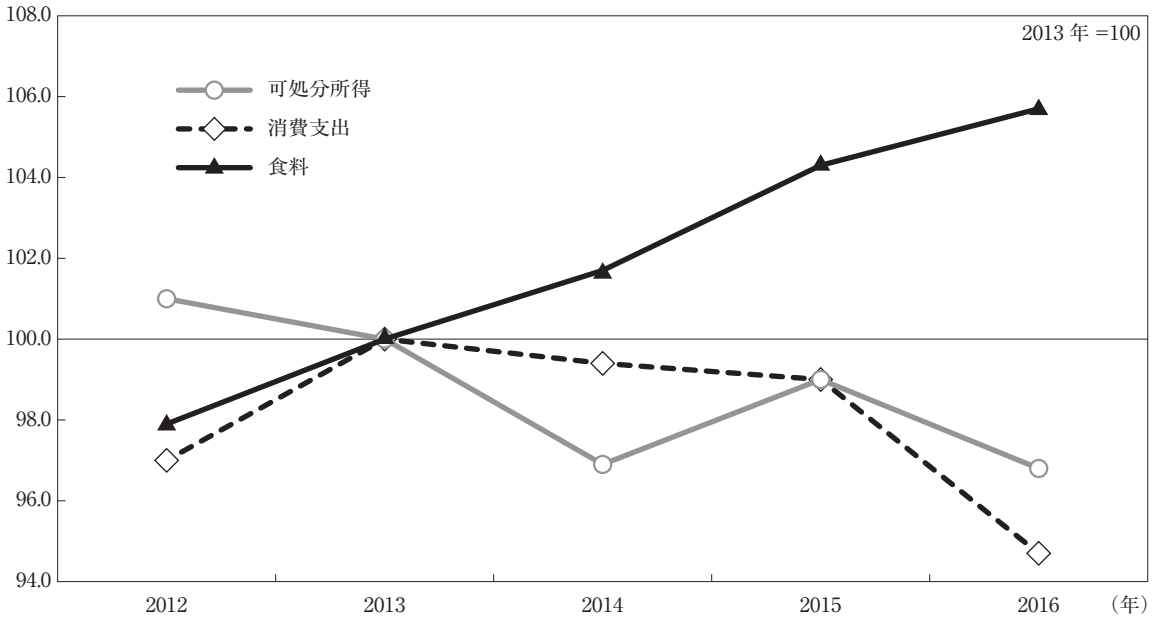
(5) 可処分所得減・節約志向による消費支出の減少

最後に、世帯主が60歳以上の世帯及び39歳以下の世帯について、可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)、消費支出及び食料の動きを確認しておく。

世帯主が60歳以上の高齢者世帯では、14年以降、可処分所得及び消費支出は低下傾向がみられる、一方で、食料は14年以降も上昇が続いている。

図表-11 可処分所得、消費支出及び食料(名目)

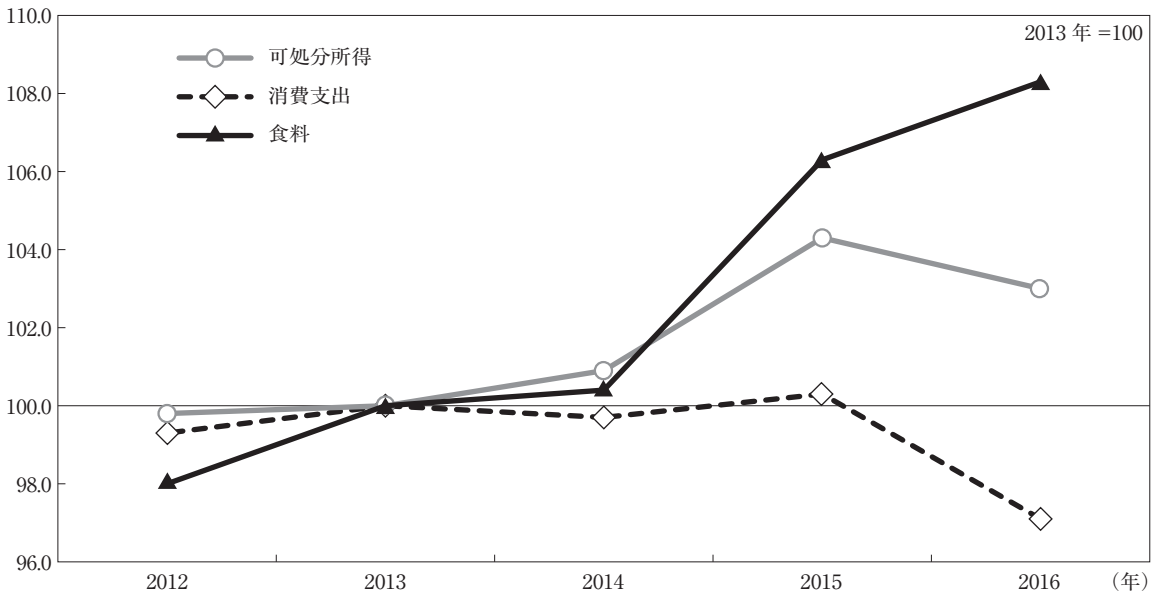
(60歳以上の世帯)(二人以上の世帯のうち個人営業などの世帯¹⁾を除く)



資料: 家計調査(総務省)

図表-12 可処分所得、消費支出及び食料(名目)

(39歳以下の世帯)(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



資料: 家計調査(総務省)

14年以降の食料品を含む多くの財・サービスの価格上昇下における可処分所得の減少は、消費支出のうち日常生活に必要な食料などへの支出割合を高めることにつながりやすいことから、エンゲル係数が上昇したとみられる（図表-11）。

また、39歳以下の世帯の消費支出をみると、14年以降の可処分所得の上昇とは反して、14年及び15年はほぼ横ばいで推移し、16年では大きく低下している、一方で、食料への支出は14年以降上昇が続いている。これは、可処分所得は増加しているものの、食料以外での支出を抑えることで家計全体の支出を減らす節約志向による消費支出の減少（平均消費性向は低下²⁾）がエンゲル係数の上昇要因になっているとみられる（図表-12）。

6. まとめ

これまでみてきたように、2014年以降のエンゲル係数の上昇は、肉類や生鮮野菜などの食料価格の上昇による食料への支出増が続く中で、家計における支出全体の購入数量の減少により消費支出が減少したことが要因とみられる。

また、世帯主の年齢階級別にエンゲル係数をみると、14年以降、二人以上の世帯全体の半数を超える60歳以上の高齢者世帯における上昇幅が特に大きく、全体のエンゲル係数の上昇に大きく寄与している。この高齢者世帯におけるエンゲル係数の上昇については、14年以降、可処分所得が伸び悩む中で、消費支出全体が減少した一方で、食料価格の上昇による食料への支出は増加したことが影響している。

一方、39歳以下の若年世帯では、可処分所得は14年以降2年連続で増加しているものの、食料以外の支出は抑えており、消費支出全体では減少している。こうした世帯における節約志向などによる消費支出の減少が食料価格の上昇による食料への支出増とともに、エンゲル係数の上昇の要因とみられる。

付記

本稿の内容は執筆者の個人的見解を示すものであり、所属する組織の見解を示すものではない。

注

- 1) 個人営業などの世帯については、月々の収入を営業上の収入と家計収入に切り離してとらえることが困難であることから、『家計調査』では支出面だけが調査され、収入面は調査されていない（年間収入の調査は行われている）。このため、ここでは二人以上の世帯の世帯主が60歳以上の世帯のうち、勤労者世帯と無職世帯を合算した可処分所得、消費支出及び食料を用いている。なお、二人以上の世帯の世帯主が60歳以上の世帯全体のうち、無職世帯が約6割を占めており、勤労者世帯及び個人営業などの世帯はそれぞれ約2割を占めている。
- 2) 平均消費性向の低下（黒字率の上昇）は消費支出を節約し、貯蓄にまわしていることを意味しているものの、この貯蓄には金融資産（貯蓄など）の純増のほか、土地家屋借金純減（住宅ローンの返済など）などの負債の返済なども含まれる。13年以降は、住宅ローンが低金利であったことや住宅ローン減税の拡充等を背景として、39歳以下の世帯では持ち家率の上昇がみられる。こうした住宅ローンの返済を行う世帯の増加についても、平均消費性向の低下の一因とみられる。

おおしま・けいじ 総務省統計局統計調査部 消費統計課 統計専門職。